



平成 16 年 11 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 7 月 27 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
コード番号 2734

上場取引所 東名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sala.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 I R 推進室長

氏名 神野吾郎
氏名 望月志郎 TEL (0532)33 - 8877

決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 8 月 19 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 16 年 5 月中間期の業績(平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月中間期	710	33.4	294	85.6	294	85.3
15 年 5 月中間期	532	-	158	-	158	-
15 年 11 月期	1,169		433		434	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 5 月中間期	292	86.6	7.26	
15 年 5 月中間期	156	-	3.89	
15 年 11 月期	430		10.63	

(注) 期中平均株式数 16 年 5 月中間期 40,214,055 株 15 年 5 月中間期 40,222,605 株
15 年 11 月期 40,219,599 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 5 月中間期	5.00			
15 年 5 月中間期	5.00			
15 年 11 月期			10.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 5 月中間期	29,361	29,160	99.3	725.12
15 年 5 月中間期	29,190	29,002	99.4	721.09
15 年 11 月期	29,256	29,071	99.4	722.86

(注) 期末発行済株式数 16 年 5 月中間期 40,214,557 株 15 年 5 月中間期 40,219,704 株
15 年 11 月期 40,214,635 株
期末自己株式数 16 年 5 月中間期 36,278 株 15 年 5 月中間期 31,131 株
15 年 11 月期 36,200 株

2. 16 年 11 月期の業績予想(平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,159	393	388	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)9 円 59 銭

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 11 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	525	1.79	453	1.55	512	1.75
現金及び預金	307		236		205	
未収入金	203		211		302	
その他	14		6		4	
貸倒引当金	0		0		0	
固定資産	28,836	98.21	28,737	98.45	28,743	98.25
有形固定資産	0	(0.00)	0	(0.00)	0	(0.00)
無形固定資産	5	(0.02)	0	(0.00)	6	(0.02)
投資その他の資産	28,830	(98.19)	28,737	(98.45)	28,737	(98.23)
関係会社株式	28,830		28,737		28,737	
資産合計	29,361	100.00	29,190	100.00	29,256	100.00
(負債の部)						
流動負債	192	0.65	178	0.61	175	0.60
支払手形	4		5		5	
賞与引当金	19		1		3	
その他	168		171		165	
固定負債	9	0.03	9	0.04	9	0.03
退職給付引当金	9		9		9	
負債合計	201	0.68	188	0.65	184	0.63
(資本の部)						
資本金	8,000	27.25	8,000	27.41	8,000	27.34
資本剰余金	20,584	70.11	20,584	70.52	20,584	70.36
資本準備金	15,584		15,584		15,584	
その他資本剰余金	4,999		5,000		5,000	
利益剰余金	597	2.03	436	1.49	508	1.74
中間(当期)未処分利益	597		436		508	
自己株式	21	0.07	19	0.07	21	0.07
資本合計	29,160	99.32	29,002	99.35	29,071	99.37
負債資本合計	29,361	100.00	29,190	100.00	29,256	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成 15 年 12 月 1 日〕 〔至平成 16 年 5 月 31 日〕		前中間会計期間 〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至平成 15 年 5 月 31 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至平成 15 年 11 月 30 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 益	710	100.00	532	100.00	1,169	100.00
業 務 受 託 料 収 入	339		291		545	
受 取 配 当 金	371		241		623	
一 般 管 理 費	416	58.61	374	70.25	735	62.90
営 業 利 益	294	41.39	158	29.75	433	37.10
営 業 外 収 益	0	0.04	0	0.08	0	0.04
営 業 外 費 用	-	-	-	-	0	0.00
経 常 利 益	294	41.43	158	29.83	434	37.14
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.06
税引前中間(当期)純利益	294	41.43	158	29.83	435	37.20
法人税、住民税及び事業税	2	0.34	2	0.45	5	0.43
中間(当期)純利益	292	41.09	156	29.38	430	36.77
前 期 繰 越 利 益	305		279		279	
中 間 配 当 額	-		-		201	
中間(当期)未処分利益	597		436		508	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理しております。</p>

当中間会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前中間会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	前事業年度 〔自平成14年12月 1日〕 〔至平成15年11月30日〕
<p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の加入する中部ガスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、特別利益として0百万円計上されております。なお、当事業年度末における返還相当額は1百万円であります。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

当中間会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前中間会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	前事業年度 〔自平成14年12月 1日〕 〔至平成15年11月30日〕
	<p>(税効果会計関係)</p> <p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から39.6%に変更されております。なお、これによる影響額はありません。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	前中間会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 11 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ流動負債のその他に計上しております。	2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ流動負債のその他に計上しております。	2.
3.	3. 当中間会計期間の末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれております。 支払手形 1 百万円	3. 当事業年度の末日は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれております。 支払手形 0 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年5月31日〕	前中間会計期間 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	前事業年度 〔自平成14年12月 1日〕 〔至平成15年11月30日〕
減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 0 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円 無形固定資産 0 百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。